



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場会社名 ステラファーマ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4888 URL <https://www.stella-pharma.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 幸樹
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 稔 TEL 06-4707-1516
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	169	10.0	△269	—	△267	—	△268	—
2024年3月期中間期	153	66.7	△301	—	△303	—	△305	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△8.21	—
2024年3月期中間期	△9.95	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2025年3月期中間期	5,205		3,079		59.2
2024年3月期	3,820		2,377		62.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,079百万円 2024年3月期 2,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	930	245.1	△252	—	△257	—	△260	—	△8.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	34,034,100株	2024年3月期	31,225,500株
2025年3月期中間期	107株	2024年3月期	59株
2025年3月期中間期	32,732,273株	2024年3月期中間期	30,725,173株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信「添付資料」6ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年11月28日に機関投資家及びアナリスト向けのWeb決算説明会を開催する予定であり、当日使用する決算説明資料については、Web決算説明会当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間における国内の医薬品業界は、新薬創出の難易度が高まる中、医療費の適正化に向けた政策の方針継続等の影響により、厳しい事業環境の中で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社のアジア市場への取り組みの一つであります中華人民共和国における海南島医療特区への薬剤供給に先駆けて輸送バリデーションを実施し、薬剤供給の開始に向けた対応を着実に進めました。また中国生物科技服務控股有限公司（以下「CBSH」という。）の傘下企業である鵬博（海南）硼中子医療科技有限公司より総額1,000,000千円の保証金も受領し、BNCT^{*1}治療の開始に必要な両社の合意事項の履行や事業開始に伴う手続が順調に進捗していることも確認いたしました。加えてCBSH及び住友重機械工業株式会社（以下「SHI」という。）と共に、香港特別行政区政府総部で開催されたHSITP Partnership Launching Ceremonyにおいて、香港・深圳イノベーション&テクノロジーパークリミテッドとの意向書締結に向けた調印式に参加するなど、引き続きアジア市場への事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

開発パイプラインの進捗としては、2024年9月に厚生労働省から再発悪性神経膠腫^{*2}並びに再発髄膜腫^{*3}を対象とした希少疾病医薬品^{*4}の指定を受けました。これらの疾患についても、引き続き早期の承認取得を目指してまいります。また、社会福祉法人仁生社 江戸川病院（以下「江戸川病院」という。）で実施されるFDG-PET^{*5}陽性の浅在性腫瘍を対象とした研究者主導の特定臨床研究への協力に関する契約を締結いたしました。本研究はFDGが取り込まれる悪性腫瘍の患者様を対象に少数症例研究を実施し、BNCTの安全性と有効性を検討することを目的としています。当社は、本研究の趣旨に賛同するとともに、当社製剤の提供を通じて本研究に協力してまいります。さらに、標準治療の実施が困難かつ切除不能な再発の胸部悪性腫瘍^{*6}を対象とした¹⁸F-FBPA-PET^{*7}とBNCTを組み合わせた国内第Ⅰ／Ⅱ相臨床試験の治験計画届を独立行政法人医薬品医療機器総合機構（以下「PMDA」という。）に提出するとともに、2024年9月には国立研究開発法人 国立がん研究センター（以下「NCC」という。）、SHI並びに株式会社CICS（以下「CICS」という。）とともに当該臨床試験の実施に係る契約を締結いたしました。胸部悪性腫瘍は、初回治療で標準治療が施行された場合、再発時には薬物療法のみが選択され、局所治療が無い状況となっていることから、BNCTがアンメットメディカルニーズを満たすことができるよう、引き続き開発を進めてまいります。

BNCTの認知度向上への取り組みについては、当社製剤の提供を行っております江戸川病院で実施された再発乳癌を対象とした研究者主導の特定臨床研究に関する論文が、Cureusの電子版（論文題目「The Effects of Boron Neutron Capture Therapy on the Lungs in Recurrent Breast Cancer Treatment」）に掲載され、また切除不能な局所再発頭頸部癌又は切除不能な局所進行頭頸部癌を対象に大阪医科薬科大学関西BNCT共同医療センターで行われた治療の結果に関する論文がCancer Medicine（論文題目「Preliminary outcomes of boron neutron capture therapy for head and neck cancers as a treatment covered by public health insurance system in Japan: Real-world experiences over a 2-year period」）に掲載されておりますが、さらに、南東北BNCT研究センターで行われた治療の結果を踏まえ、BNCTの有効性と安全性に関して取りまとめた論文が、Radiotherapy and Oncology（論文題目「Efficacy and safety of boron neutron capture therapy for Hypopharyngeal/Laryngeal cancer patients with previous head and neck irradiation」）に掲載されております。またBNCTと免疫チェックポイント阻害剤（ICI）を組み合わせた治療法の研究についての論文もCancer Science（論文題目「Overcoming Immunotherapy Resistance and Inducing Abscopal Effects with Boron-Neutron ImmunoTherapy (B-NIT)」）に掲載されました。これは、当社製剤を使用したBNCTとICI免疫療法の組み合わせによる治療効果の向上を目的とした研究成果であり、本論文ではBNCTとICI免疫療法の組み合わせを用いることで、より高い治療効果が期待できることが示唆されております。これらの論文掲載を契機として、より一層のBNCTの認知度向上に向けた取り組みを進めてまいります。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は169,394千円（前年同期比10.0%増）、営業損失は269,080千円（前年同期の営業損失は301,233千円）、経常損失は267,279千円（前年同期の経常損失は303,679千円）、中間純損失は268,720千円（前年同期の中間純損失は305,856千円）となりました。

<開発パイプラインの状況>

① SPM-011 [対象疾患：再発悪性神経膠腫]

再発悪性神経膠腫については、日本国内において、2015年12月に第Ⅱ相臨床試験の治験届を提出し、2017年4月には厚生労働省の「先駆け審査指定制度」^{※8}の対象品目に指定され、2020年7月に治験終了届を提出いたしました。

当該治験の主要評価項目は、BNCT施術後1年後における生存割合とし、安全性及び有効性について評価しております。その結果、再発膠芽腫^{※9}24例の1年生存率が79.2%となり、試験開始前の設定期待値60%を超える結果となりました。当該試験結果をもって、先駆け審査指定制度の枠組みにおいてPMDAと一部変更申請に向けた協議を行っていましたが、当該試験の主要評価項目である生存率は、年齢やがんの組織型（グレード）、術前の全身状態等の患者背景因子が影響することから、同機構からは、当該因子の相違を排除した上で有効性を示す追加的な臨床データの必要性について指摘されました。

これらを踏まえ、今後の方向性については初発悪性神経膠腫への適応拡大も視野に入れ、再検討することとしております。

また、国立大学法人筑波大学が開始した医師主導治験^{※10}への協力を通じて、初発膠芽腫への適応拡大を視野に入れています。

② SPM-011 [対象疾患：再発高悪性度髄膜腫]

大阪医科薬科大学病院において、医師主導治験として第Ⅱ相臨床試験を実施しており、2021年9月には当該試験の被験者登録が終了し、2024年2月には全例の主要評価に関する観察が終了いたしました。今後、評価、データ解析等が実施される予定です。試験結果について慎重に評価を行った上で、PMDAと申請に向けた協議を開始いたします。

なお、当該試験で使用された治験薬は当社が提供しております。

③ SPM-011 [対象疾患：悪性黒色腫^{※11}及び血管肉腫^{※12}]

2022年11月に血管肉腫を対象とした国内第Ⅱ相臨床試験を開始し、2024年9月には当該試験の被験者登録を終了しております。なお、血管肉腫に関しては希少疾病医薬品の指定に向けて、厚生労働省と協議を進めた結果、2023年12月に「切除不能な皮膚血管肉腫」を対象として同指定を受けることができました。引き続き血管肉腫を優先的に開発することとしながら、悪性黒色腫の開発は第Ⅰ相臨床試験で対象とした疾患から適応を広げることも含めて検討していく予定です。

なお、本試験はCICSが開発した加速器中性子捕捉療法装置「CICS-1」を用い、NCCの中央病院において実施しております。

④ SPM-011 [対象疾患：初発膠芽腫]

国立大学法人筑波大学において、医師主導治験として初発膠芽腫を対象とした国内第Ⅰ相試験が2024年1月に開始されました。本試験の主目的は、初発膠芽腫を対象としたBNCTの安全性及び忍容性を評価することで、最大18症例を目標に非盲検、非対照試験で行われます。

対象は、WHO2016分類におけるIDH-wild type膠芽腫で、組織学的診断がつき、術後になお画像評価病変を有する初発膠芽腫の患者様です。これまでSPM-011を用いたBNCTの臨床試験は、放射線治療歴のある患者様が中心でしたが、本試験では、初めて全ての患者様が放射線治療歴がない患者様を対象とした試験となります。さらに本試験では、BNCT施行後に膠芽腫の標準治療であるX線とテモゾロミドを組み合わせ治療を受ける試験デザインとなり、SPM-011を用いたBNCTの臨床試験では、初めて他治療との組み合わせを前提とした試験デザインとなります。

なお、本試験は筑波大学が開発した加速器中性子捕捉療法装置「iBNCT」を用いて、実施しております。

⑤ SPM-011 [対象疾患：胸部悪性腫瘍]

SPM-011の胸部悪性腫瘍への適応拡大のため、新たな治験計画を立案しています。本試験では、標準的な放射線治療や薬物療法が実施困難かつ切除不能と判断された再発乳癌・再発非小細胞性肺癌・再発食道癌・再発悪性胸膜中皮腫などを対象とした試験で、癌腫を固定せず胸部に存在する癌を対象にするバスケット型治験^{※13}として、NCC、SHI並びにCICSと本試験実施に向けた契約を締結しております。

なお本試験では、ボロフアラン（¹⁰B）の体内挙動を可視化できる¹⁸F-FBPA-PETを合成する装置を治験機器として使用し、¹⁸F-FBPA-PETとBNCTの効果相関についても探索的に評価する予定です。

< 語句説明 >

※1 「BNCT」

BNCT (Boron Neutron Capture Therapy) とは、放射線治療の一種であり、新しいがんの治療法です。ホウ素の安定同位体であるB-10（天然ホウ素に約20%含まれる）の原子核はエネルギーの低い低速の中性子（熱中性子）をよく吸収し、直ちにヘリウム原子核（ ^4He 核（ α 粒子））とリチウム原子核（ ^7Li 核）に分裂します。これら原子核は細胞を破壊する能力が非常に大きい一方で、影響を及ぼす範囲が4～9ミクロン（ μm ）と極めて短いことが特徴です。また、熱中性子自体の細胞破壊能力は小さいため、B-10を含む物質ががん細胞に選択的に集積し、そこに熱中性子が照射されると、そのがん細胞は選択的に破壊されます。この原理に基づいて考案された医療技術がBNCTです。

※2 「悪性神経膠腫」

神経膠腫とは、脳に発生する悪性腫瘍で原発性脳腫瘍の約30%を占めます。神経膠腫は、その悪性度によって4段階（グレードⅠ～Ⅳ）に分類され、中でもグレードⅢ～Ⅳに分類される悪性度が高い神経膠腫を悪性神経膠腫と呼びます。

※3 「高悪性度髄膜腫」

髄膜とは、脳と脊髄を保護している薄い組織層で、髄膜腫とはその内側の層の一つにできるがんのことです。髄膜腫は良性であることが多く、高悪性度髄膜腫は希少疾患である一方で、再発や転移を起こしやすい、治りにくい腫瘍の一つです。

※4 「希少疾病医薬品」

厚生労働大臣から指定を受け、優先的に審査される医薬品です。指定には、当該医薬品の用途に係る対象者数が本邦において5万人未満であること、重篤な疾病を対象とするとともに、代替する適切な医薬品または治療法がない、または既存の医薬品と比較して著しく高い有効性または安全性が期待されるなど、医療上の必要性が高いこと、対象疾病に対して当該医薬品を使用する理論的根拠があること、その開発に係る計画が妥当であると認められることが必要とされています。

※5 「FDG-PET」

放射性フッ素を付加したブドウ糖であるFDGを用いた PET 検査で、治療前のがんの有無や広がりなどを調べる精密検査です。様々な部位で行うことがあり、特に悪性リンパ腫、悪性黒色腫、肺癌、乳癌、大腸癌、膵臓癌などで有用とされています。

※6 「胸部悪性腫瘍」

甲状腺より下、横隔膜より上に存在する悪性腫瘍であり、乳癌・非小細胞性肺癌・食道癌・悪性胸膜中皮腫などを対象としています。

※7 「 ^{18}F -FBPA-PET」

がんの画像診断技術であるPET診断において、現在使用されている ^{18}F -FDGに代わる新たなPET薬剤として ^{18}F -FBPAの開発を行っています。 ^{18}F -FBPAはBNCTの施術において、ステパロニン®の分布状況を可視化し、治療前にBNCTの効果を予測することも可能と考えられており、BNCTの発展に貢献するものと期待されています。

※8 「先駆け審査指定制度」

一定の要件を満たす新薬等について、開発の比較的早期の段階から、厚生労働省が薬事承認に係る相談・審査等において優先的な取扱いを行う制度です。具体的には、「①治療薬の画期性、②対象疾患の重篤性、③対象疾患にかかる極めて高い有効性、④世界に先駆けて日本で早期開発・申請する意思」の4つの要件を満たす画期的な新薬等を開発段階で対象品目に指定し、新たに整備された相談の枠組みを優先的に適用し、かつ優先審査を適用することにより、審査期間を6ヶ月（通常は12ヶ月）まで短縮することを目指すものとされています。

なお、先駆け審査指定制度においては、対象品目の指定時に予定される効能又は効果も指定されることから、製造販売承認取得後に適応疾患を拡大する際には同制度の対象外となります。当社は、再発悪性神経膠腫と切除不能な局所再発頭頸部癌並びに局所進行頭頸部癌（非扁平上皮癌）について、対象品目の指定を受けています。

※9 「膠芽腫」

神経膠腫のうち、悪性度が高い神経膠腫を悪性神経膠腫と呼び、特にグレードIVの神経膠腫を膠芽腫と呼びます。膠芽腫を含む悪性神経膠腫は、現在なお治療が困難な疾患とされています。

※10 「医師主導治験」

医師主導治験とは、製薬企業等と同様に医師自ら治験を企画・立案し、治験計画届を提出して実施する治験を指します。

※11 「悪性黒色腫」

悪性黒色腫は皮膚がんの一つで、単に黒色腫又はメラノーマと呼ばれることもあります。皮膚の色と関係するメラニン色素を産生する皮膚の細胞で、表皮の基底層に分布しているメラノサイト又は母斑細胞が悪性化した腫瘍と考えられています。

※12 「血管肉腫」

血管肉腫とは、血管の内皮細胞から発生するがんのことです。体のいたるところにできる可能性があり、皮膚に生じることが多いがんです。

※13 「バスケット型治験」

単一の治療法を用いた複数の疾患を対象とした試験であり、通常特定の遺伝子異常等を有するがんの患者集団で、複数の癌腫を横断的に薬剤の臨床評価を実施する試験です。現在計画しているバスケット型治験では、SPM-011の取り込みの期待ができる複数の癌腫を横断的に評価する計画です。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は5,013,438千円となり、前事業年度末に比べ1,384,146千円増加いたしました。これは、現金及び預金が1,500,087千円、売掛金が42,348千円、製品が40,081千円増加した一方で、有価証券が100,845千円、仕掛品が57,044千円減少したことが主な要因であります。

固定資産は191,746千円となり、前事業年度末に比べ416千円増加いたしました。これは、投資その他の資産が11,047千円、無形固定資産が510千円増加した一方で、有形固定資産が11,142千円減少したことが要因であります。

この結果、総資産は5,205,185千円となり、前事業年度末に比べ1,384,562千円増加いたしました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は219,676千円となり、前事業年度末に比べ235,922千円減少いたしました。これは、未払費用が2,408千円増加した一方で、未払金が163,360千円、買掛金が75,690千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は1,905,932千円となり、前事業年度末に比べ917,921千円増加いたしました。これは、預り保証金が1,000,000千円増加した一方で、長期借入金が80,004千円減少したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は、2,125,609千円となり、前事業年度末に比べ681,998千円増加いたしました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は3,079,576千円となり、前事業年度末に比べ702,564千円増加いたしました。これは、新株予約権の行使による新株の発行により資本金と資本準備金がそれぞれ476,549千円、当社従業員を割当先とする譲渡制限付株式制度の導入による新株の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ12,586千円増加した一方で、中間純損失268,720千円を計上したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,511,772千円（前事業年度末は2,012,233千円）となり、前事業年度末に比べて1,499,538千円増加いたしました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は545,793千円となりました（前年同期は435,804千円の支出）。これは主に、減価償却費の計上17,944千円、棚卸資産が17,034千円、未収消費税等が36,045千円減少、預り保証金が1,000,000千円増加した一方で、税引前中間純損失267,279千円の計上、売上債権が42,348千円増加、仕入債務が75,690千円、未払金が164,726千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果、獲得した資金は88,185千円となりました（前年同期は10,578千円の支出）。これは主に、有価証券の償還による収入100,000千円、無形固定資産の取得による支出8,013千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果、獲得した資金は865,559千円となりました（前年同期は308,339千円の収入）。これは主に、株式の発行による収入946,139千円、長期借入金の返済による支出80,004千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,704	3,552,792
売掛金	76,227	118,576
有価証券	300,943	200,097
製品	100,577	140,658
仕掛品	1,012,691	955,646
原材料及び貯蔵品	2,988	2,917
前払費用	40,633	37,291
その他	42,525	5,457
流動資産合計	3,629,291	5,013,438
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,705	5,268
機械及び装置（純額）	67,863	57,997
工具、器具及び備品（純額）	7,958	7,119
有形固定資産合計	81,527	70,385
無形固定資産		
特許権	47,780	44,999
商標権	487	420
ソフトウェア	4,280	7,638
無形固定資産合計	52,548	53,058
投資その他の資産		
長期前払費用	38,532	50,130
その他	18,722	18,172
投資その他の資産合計	57,255	68,302
固定資産合計	191,330	191,746
資産合計	3,820,622	5,205,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,690	—
1年内返済予定の長期借入金	160,008	160,008
未払金	202,340	38,980
未払費用	4,428	6,836
未払法人税等	9,980	9,921
未払消費税等	—	566
預り金	2,786	3,364
賞与引当金	365	—
流動負債合計	455,599	219,676
固定負債		
長期借入金	773,292	693,288
長期未払金	161,109	154,791
預り保証金	—	1,000,000
株式報酬引当金	—	1,602
退職給付引当金	53,609	56,251
固定負債合計	988,010	1,905,932
負債合計	1,443,610	2,125,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,938,110	2,859,218
資本剰余金	195,722	489,135
利益剰余金	△763,749	△268,720
自己株式	△30	△56
株主資本合計	2,370,053	3,079,576
新株予約権	6,959	—
純資産合計	2,377,012	3,079,576
負債純資産合計	3,820,622	5,205,185

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	153,995	169,394
売上原価	30,922	22,182
売上総利益	123,072	147,211
販売費及び一般管理費	424,305	416,291
営業損失(△)	△301,233	△269,080
営業外収益		
受取利息	724	696
為替差益	72	4
受託研究収入	—	6,680
その他	60	48
営業外収益合計	857	7,429
営業外費用		
支払利息	1,061	1,683
株式交付費	2,241	3,945
営業外費用合計	3,303	5,628
経常損失(△)	△303,679	△267,279
特別損失		
固定資産除却損	750	—
特別損失合計	750	—
税引前中間純損失(△)	△304,430	△267,279
法人税、住民税及び事業税	1,425	1,441
法人税等合計	1,425	1,441
中間純損失(△)	△305,856	△268,720

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△304,430	△267,279
減価償却費	17,600	17,944
株式報酬費用	—	1,258
賞与引当金の増減額(△は減少)	△801	△365
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	1,602
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,680	2,641
受取利息及び受取配当金	△5	△105
有価証券利息	△718	△591
支払利息	1,061	1,683
有形固定資産除却損	750	—
売上債権の増減額(△は増加)	△42,348	△42,348
棚卸資産の増減額(△は増加)	32,167	17,034
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,069	△75,690
未収消費税等の増減額(△は増加)	41,564	36,045
未払金の増減額(△は減少)	△147,629	△164,726
預り保証金の増減額(△は減少)	—	1,000,000
その他の資産の増減額(△は増加)	△711	16,605
その他の負債の増減額(△は減少)	16,382	4,839
小計	△433,507	548,549
利息の受取額	1,615	1,715
利息の支払額	△1,061	△1,683
法人税等の支払額	△2,850	△2,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△435,804	545,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,578	△3,801
無形固定資産の取得による支出	—	△8,013
有価証券の償還による収入	—	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,578	88,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,004	△80,004
株式の発行による収入	388,258	946,139
自己株式の取得による支出	—	△26
引出制限付預金の純増減額(△は増加)	85	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,339	865,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△138,043	1,499,538
現金及び現金同等物の期首残高	2,669,727	2,012,233
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,531,683	3,511,772

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、第4回新株予約権の権利行使に伴う新株の発行により、当中間会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ476,549千円増加するとともに、2024年5月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の中長期的な業績拡大と株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、当社従業員を割当先とする譲渡制限付株式制度の導入による新株の発行を行った結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,586千円増加しております。

また、2024年8月2日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行ったことにより、資本金が568,027千円及び資本準備金が195,722千円減少し、繰越利益剰余金が763,749千円増加しました。

これらの結果、当中間会計期間末において資本金が2,859,218千円、資本準備金が489,135千円、繰越利益剰余金が△268,720千円となっております。